# 令和 <mark>7</mark> 年度 **事務事業マネジメントシート**

		可和	1	年度 事	サ務争業マ	ネジメント									作成				月 1		
						担当課総合政策課			(3)指標の推移			4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
事	务事業名	地方	公共交	通対策事業	担当G	_ ,,,,,,		ブループ   項   目		備考	-	活動指標(実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
	 づくりプラン 本 目 標)	振 1		市基盤>「郷と 0 があるまち	:郷」「人と人」	「物と物」のつ	予算科目			1	目 4	佣与	ア	地方公共交通特別対策等	事 千円	(夫領) 一 15,083	(実績) <u>-</u> 23,042	(実績) 一 24,715			
(個	別目標)	標) 画 1 交流と物流を支える基盤が充実するまち				主な費目	負担金、補助及び交付金				地域間幹線系統確保維持 事業補助金	寺 千円		— 5, 294	— 6, 894			_			
( 方	を 策 ) 本 4 公共交通機関の維持と利便性の向上						対象	ス事業	耂	<b></b>			<b></b> 成果・効果)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標	
(基	本 目 標 ) 総合 4 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる					NA					ア	廃止代替路線バス系統数	数 系統	19 18	19 18	19 19	19	19	19		
( 方	拖 策 )	戦 1	快適	な生活支援プロ			事業期間	H18	年	度~ 度(	( 4	間)	イ	地域間幹線系統数	系統	4	4	4	4	4	4
(1) *	終事業費の	惟移	単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算		8年度 画・予	<b>管)</b> (	9年度 (計画・予算)		(4)	評価	所管課による評価						
間 事	財国県支持をの他特別の一般財	空財酒	千円	4, 216 16, 223	4, 460 23, 876	5, 724 25, 885	8, 45 28, 85	9	8, 45 28, 85	459 857	7 奔/		・市民のニーズ								
貴 費	事業費計	乐 (A)	千円 千円	20, 439	28, 336	5, 671 37, 280	8, 36 45, 67	_	8, 36 45, 67	60			有効性	・事業の効果 ・政策との整合性	交通空白地が多い本市において、路線バスの系統数確保 は、非常に重要である。また、高校の通学手段として重要 な位置づけとなっている。						
	所要人員( 人件費概算		人 千円	0. 060 336	0.060 336	0.060 336	0.06	_	0.00	60 36			評								
	(A) +		千円	20, 775	28, 672	37, 616	46, 01		46, 01				曲	•公平性							
(2)事	業概要						•	•		•			1								
事業内	バス路線の赤字補填や高校にバス等を利用し通学する生徒の保護者にその費用を補助することにより、市民の移動手段である公共交通機関の維持、存続(公共交通手段の確保)を図る。  展元岡京・ハススの成立では、大田・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・										「セメージ20分 を補	効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携							るた	
	助する。また、市外から志布志高校に公共交通機関を利用して通学する高校生の保護者(大崎町を除く)は、3分の1 を補助する。 平成18年10月に大隅交通ネットワーク(株)の一部撤退により、志布志市に乗り入れのあるうち、32系統が廃止となり、このうち19系統(うち1路線は独自路線)については廃止路線代替バスとして運行している。 国の補助対象である地域幹線系統が4系統ある。												<ul><li>数値目標</li><li>目指す状況</li><li>実現性</li></ul>	地域間幹線系統が4系統、廃止代替路線(市独自路線1路							
実施状況	令和6年度においては、地方公共交通特別対策事業補助金24,715,000円、地域間幹線系統補助金6,894,000円、バス通学支援597,771円325人(延べ)に交付。 令和4年10月より、路線、便数、ダイヤが一部見直しされ、地域間幹線系統2路線が廃止路線代替へ移行し4系統になり、廃止路線代替バス(独自路線含む)が19系統となった。												評	・	線含む)が19系統ある。 地域間運行する路線バスの維持、確保が出来ている。						
成果	10 * /7 - バフ坐/7 *   6   本書校   -											改革	拡充   ○ 現状維持   改善   効率化   廃止終了								
課題	不採算路線の精査。 燃料費高騰や路線バス利用者の減少もあるが、路線バス乗務員不足に伴い、バス路線の維持が困難となってきている。											改善案	・改 ・現状を踏まえ、県内のバス路線維持ため、県を中心とした今後の地域公共 ・ 一 でいて協議を行う必要がある。								

作成日 令和 7 年 7 日作成 (3)指標の推移 担当課 総合政策課 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 チョイソコレぶし運行事業 事務事業名 広報・地域政策グループ 担当G (目標) (目標) (日標) (目標) (目標) (日標) 地域公共交通活性化協議会運営事業へシート統合 単位 活動指標 (実施状況) 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 チョイソコレぶし登録会 <都市基盤>「郷と郷」「人と人」「物と物」のつ 2 まちづくりプラン 1 4 1,000 (基本目標) ながりがあるまち 員数 1, 123 委託料 (個別目標) 交流と物流を支える基盤が充実するまち 主な費目 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) ( 施 策 ) 成果指標 (成果・効果) 単位 4 公共交通機関の維持と利便性の向上 (実績) (実績) (実績) 対象 市民 チョイソコレぶし月平均 35人/月 (基本目標) 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる 利用人数 27. 90 年度~ R2 600回/月 チョイソコレぶし月平均 (施策 快適な生活支援プロジェクト 事業期間 回 1 利用回数 年度 ( 年間) 563 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 (実績・決算) (実績・決算) 財国県支出金 千円 20, 228 事源その他特定財源 千円 業 内... 市民のニーズ | 本| 訳 | 一般財源 千円 事業の効果 市民の特に高齢者からのニーズが高く、事業開始により 事業費計 千円 20, 228 0 0 0 (A) 0 喜びの声が聴かれている。令和4年1月から運行エリアが ・政策との整合性 市内全域となったことにより、利用者の利便性が向上し、 人 所要人員(年間) 0, 250 0,000 0.000 事業を廃止の影響 人 類似事業との連携 公平性が取れている。 ス 費 人件費概算 (B) 千円 1,400 0 0 0 0 公平性 (A) + (B) 千円 21,628 0 0 0 0 (2)事業概要 業 市民・交通事業者・行政が連携し、公共交通機関の利便性が向上し、誰もがスムーズに市内を移動できる 事業効果向上 · 事業費削減 「移動網」を目指す。 市民・交通事業者・行政が連携し、交通機関の利便性が 的 事務の効率化 向上し、誰もがスムーズに市内を移動できる移動網として · 費用対効果 事 乗合い送迎サービス「チョイソコしぶし」の運行実施。 財政負担の必要性 業 ・関係者との連携 R5年度から、地域公共交通活性化協議会運営事業へ移行 内 容 法定計画とまちづくりが連携し地域全体を見渡した面的、総合的な公共交通ネットワークの再構築が求めら 必始れている。 要経平成30年度に策定した「志布志市地域公共交通網形成計画」に基づき、新しい公共交通体系が構築され、令性緯和2年度からの事業実施に伴い、令和4年度から事業開始。 達・数値目標 登録会員が増加し、通院や買物等の移動に利用する会員 目指す状況 が増えるなどの成果が得られている。今後は、乗合率2.0人 度 実現性 を目標として取組む。 情勢、環境の変化 福祉タクシーとチョイソコしぶしのすみ分けを行い、相 施 実証運行を終了し、令和4年10月から本格運行を開始した。 価・事業期間 互連携を図っていく。 状 令和5年度からチョイソコレぶし運行事業は、志布志市地域公共交通活性化協議会が事業を実施している。 況 拡充 現状維持 改善 効率化 ○ 廃止終了 |運行エリアを市内全域とし、市内各地の住宅地停留所(ゴミステーション)と公共施設停留所、事業所停留 所が結ばれた。これに伴い、利用者の利便性が向上し通院や買物に利用する会員が増加した。 令和5年度より、チョイソコレぶし運行事業は、志布志市地域公共交通活性化協 ★ 議会が実施主体となる。 「チョイソコしぶし」の認知度は向上してきているが、デマンド型乗合送迎サービスのシステムについての 認識が低い。また、他公共交通事業者とのバランスを図る必要がある。

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成 (3)指標の推移 担当課 総合政策課 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 事務事業名 志布志市地域公共交通活性化協議会運営事業 担当G 地域政策グループ (目標) (目標) (日標) (目標) (目標) (目標) 単位 活動指標 (実施状況) 会計 款 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 2 3 3 3 まちづくりプラン <都市基盤>「郷と郷」「人と人」「物と物」のつ 1 1 4 地域公共交通活性化協議 4 3 3 口 (基本目標) ながりがあるまち 会開催数 3 2 2 チョイソコレぶし登録会 1,200 1,300 1,300 1,300 1,300 (個別目標) 交流と物流を支える基盤が充実するまち 主な費目 負担金、補助及び交付金 員数 1,305 1,503 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) ( 施 策 ) 成果指標 (成果・効果) 単位 4 公共交通機関の維持と利便性の向上 (実績) (実績) (実績) 対象 市民、協議会 策定 ア地域公共交通計画の策定 (基本目標) 4 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる。 涾 済 年度~ 1.40 R3 1.38 1.38 チョイソコレぶしの乗合 1.40 1.40 (施策 1 快適な生活支援プロジェクト 事業期間 本 (年間) 年度 ( 年間) 1.37 1.40 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 (実績・決算) 財国県支出金 千円 事源との他特定財源 千円 7,907 市民のニーズ | 本| 訳 | 一般財源 千円 19,015 1, 161 18,991 24, 172 24, 172 事業の効果 志布志市における公共交通のマスタープランである志布 事業費計 千円 9,068 19,015 18,991 24, 172 24, 172 (A) 政策との整合性 志市地域公共交通計画を策定し、公共交通施策の推進を図 事業を廃止の影響 人 所要人員 (年間) 0, 250 0,500 0,500 0,500 0.500 人 ることができる。 類似事業との連携 千円 1,400 2,800 2,800 2,800 2,800 公平性 (A) + (B) 千円 10, 468 21, 815 21, 791 26, 972 26, 972 (2)事業概要 地域の交通の確保、維持または改善のために協議が必要な事項を協議する。また、チョイソコレぶし運行 事業効果向上 目 事業を行う。 • 事業費削減 市民・交通事業者・行政が連携し、公共交通機関の利便 的 事務の効率化 性が向上し、誰もがスムーズに市内を移動できる「移動 · 費用対効果 事 網」を目指す。 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、地域公共交通計画等の策定やその実施に関する事 財政負担の必要性 業 価・関係者との連携 項、地域の需要に応じた交通の確保、維持又は改善のために必要な事項を協議し、市内の交通空白地の解消 |を目指す。乗合い送迎サービス「チョイソコレぶし」の運行を実施する(令和5年度~)。 容 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき法定協議会を設立し、地域における需要に応じ、住 民の生活に必要な旅客輸送を確保し、その他旅客による住民の利便を増進し、地域の実情に即した旅客輸送 幸 • 数値目標 令和4年度に志布志市地域公共交通計画を策定してい を実現する。 成・目指す状況 度 • 実現性 令和5年度から、予約型乗合い送迎サービス「チョイソコ 「志布志市地域公共交通計画」の策定に向けた協議会の開催 (3回) 評・情勢、環境の変化 しぶし運行事業」を実施。 施 公共交通に関するアンケート調査の実施 価・事業期間 状 地域内フィーダー系統確保維持計画の認定 況 令和5年度から、チョイソコレぶし運行事業を実施している。 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 成 令和4年3月に協議会設立 市との共同による「志布志市地域公共交通計画」の策定(令和5年3月) 課 題

作成日 令和 7 年 7 日作成 (3)指標の推移 総合政策課 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 担当課 事務事業名 広報・地域政策グループ (目標) 地域おこし協力隊事業 担当G (目標) (月標) (目標) (目標) (日標) 単位 活動指標 (実施状況) 款 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 2 1 4 まちづくりプラン <生活環境>自然や風土と共生する安心で豊か 1 ア受入隊員数 (基本目標) なまち 1 1 3 3 報酬、職員手当等、旅費、役 憩いにあふれ住みたくなるまち 主な費目 イ在籍隊員数 (個別目標) 務費、使用料及び賃借料 他 ....3 3 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) ( 施 策 ) 玄 2 移住や交流の促進 成果指標 (成果・効果) 単位 (実績) (実績) (実績) 対象 地域協力活動を行う隊員 ア協力隊の市内定着者数 (基本目標) ひとや企業とのつながりを築く 0 1 年度~ H27 0 1 イ 起業した隊員数 (施策 移住定着拡充プロジェクト 事業期間 年度 ( 年間) 0 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (1) 総事業費の推移 (4)評価 所管課による評価 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 財国県支出金 千円 各課や地域が抱えている課題、それに対する協力隊の関 事源その他特定財源 千円 わり、任期後の定着のイメージなどを十分精査した上で、 業 内... 市民のニーズ | 本| 訳 | 一般財源 新規の隊員を受入れ、受入れ後の支援体制を整えている。 千円 9,480 683 292 事業の効果 本市では総合戦略の「移住定着拡充プロジェクト」に位 事業費計 683 千円 9,480 292 0 0 (A) 政策との整合性 置付けられており、国も都市部への人口集中を解消しつつ 事業を廃止の影響 人 所要人員(年間) 0,600 0,600 0.600 人 地域おこしを担う事業として、隊員の増加を推し進めてい 類似事業との連携 ス 費 人件費概算 (B) 千円 3, 360 3, 360 3, 360 0 0 公平性 (A) + (B) 千円 12 840 4,043 3 652 0 0 様々な媒体を通じて全国へ募集をかけており、公平性は 保たれている。 (2)事業概要 人口減少や高齢化が進む中、移住を希望する都市住民のニーズに応えるため、都市地域からの住民を地域 おこし協力隊員として委嘱し、地域ブランドや地場産品の開発・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業へ 事業効果向上 国の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づき事業を進め 目 の従事、生活支援などの地域協力活動を行いながら、地域への移住・定着並びに地域の活性化を図ることを • 事業費削減 ており、同要綱により協力隊に係る費用は特別交付税措置 的 目的としている。 事務の効率化 されている。 · 費用対効果 事 ①庁内や地域のニーズを受け、協力隊のミッションを選定し、様々な媒体を活用して広く募集する。②応 移住・交流センターエスプラネードなど関係者と連携を 財政負担の必要性 募に対して、書類審査や面接を経て採用する。③着任後の隊員の活動を支援し、相談対応や活動報告、活動 図っており、定着に向けた支援体制を構築している。 ・関係者との連携 助成金交付などを行う。④退任後の定着を促し、相談対応や補助金交付等により起業を支援する。⑤協力隊 の活動を市民に周知し、定着へつなげる。 容 少子高齢化が進行する中、地域力の維持・向上を図り、都市地域からの人材の移住・定着を目指すため、 • 数値目標 平成30年度末以降に退任された7人のうち6人は協力隊 総務省で実施されていた本事業に、平成27年度に着手した。 成・目指す状況 員としての活動を生かし定着や起業をされている。引き続 度 • 実現性 き、関係者と連携し、任期後の定着を目指す。 実 評・情勢、環境の変化 庁内や地域ニーズの把握に努めながら、協力隊制度を継 施 平成27年度以降26名の隊員を受入れ、令和4年度に新たに1名の隊員が着任し、令和5年6月末現在3名 (価)・事業期間 続していく。 状 の隊員が活動しており、うち令和5年度退任予定の隊員1名は、本市への定住準備を進めている。 況 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 退任された23名のうち8名が市内へ定着されている。定着された方の中でも4名は起業されており、1名 が農業による個人事業で、2名が民泊業・ICT支援・移住交流支援による法人、1名が個人事業での子育てカ フェの運営により、それぞれ起業されている。 協力隊員が活動するにあたって、地域住民や関係者との接点を積極的に持つ必要 善<mark>がある。また、隊員には任期中から定着後のビジョンを定めてもらい、そのビジョ</mark> 案ンへ向けた面談等によるサポートを実施する。 協力隊員を退任後、本市への定着させていくことが重要である。 題

作成日 令和 7 年 7 日作成 (3)指標の推移 担当課 総合政策課 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 事務事業名 定住交流促進事業 担当G 地域政策グループ (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 単位 活動指標 (実施状況) 会計 款 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 2 80 80 80 まちづくりプラン <生活環境>自然や風土と共生する安心で豊か 1 4 10 10 80 ア補助金交付件数 (基本目標) なまち 15 166 10 憩いにあふれ住みたくなるまち (個別目標) 主な費目 委託料、負担金、補助金及び交付金、工事請負費 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) ( 施 策 ) 成果指標 (成果・効果) 単位 2 移住や交流の促進 (実績) (実績) (実績) 対象 移住希望者等 80 移住定住者数(補助金制 30 30 80 80 80 (基本目標) ひとや企業とのつながりを築く 度利用者) 93 38 53 年度~ H19 (施策 移住定着拡充プロジェクト 事業期間 年度 ( 年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) 財国県支出金 千円 8,800 3,060 3,060 750 事源その他特定財源 千円 4,000 3, 950 市民のニーズ 業内. 千円 45, 211 112,939 649 199, 538 199, 538 事業の効果 地方移住等のニーズは高まりをみせている。 事業費計 千円 13, 449 49,911 112,939 202, 598 202, 598 (A) 事業を廃止すると、人口減少や東京一極集中の是正、ま ・政策との整合性 ち・ひと・しごと創生戦略に定めた人口目標を達成が困難 人 所要人員 (年間) 1, 260 1, 260 1, 260 1, 260 事業を廃止の影響 1,260 類似事業との連携 になり、過疎化が急速に進む可能性がある。 ス 費 人件費概算 (B) 千円 7.056 7.056 7,056 7,056 7,056 公平性 (A) + (B) 千円 20 505 56, 967 119 995 209, 654 209, 654 (2)事業概要 業 事業効果向上 交流人口や関係人口、移住者の増加につなげる。 目 · 事業費削減 的 事務の効率化 移住交流支援センターの設置により、移住希望者の受け · 費用対効果 皿を一括化し、事業効果の向上を図っている。 事 ・東京圏移住支援事業 (R1年度~) ・若者・子育て世帯移住支援事業(新規) 財政負担の必要性 業 ・U・Tターン者支援事業 (R2~R5年度)廃止 ・定住支援事業 (新規) ・関係者との連携 · 奨学金返還支援事業 (R5年度~) ・空き家バンク登録推進事業(新規) ・移住・交流支援業務委託事業(地域おこし協力隊業務含かR5年度~) (R1年度~) 容 本市への定住の促進と交流につながる情報発信等により、移住・交流の推進を図るため、定住に関わる費 • 数値目標 用等への支援や移住交流センターにより、移住等に関する相談業務、移住セミナーなど開催している。 目指す状況 移住セミナーや移住交流支援センターでの相談者に対し 度 実現性 て、その後も継続的に交流を行うなどの取組みを行ってい 実 評・情勢、環境の変化 施 本市への定住の促進と交流につながる情報発信等により、移住・交流の推進を図るため、定住に関わる費 価・事業期間 狀 用等への支援や移住交流センターにより、移住等に関する相談業務、移住セミナーなど開催している。 況 若者・子育て世帯移住支援補助金 交付件数:29件 ○ 拡充 現状維持 改善 効率化 廃止終了 定住支援事業 交付件数:65件 ・奨学金返還支援事業 交付件数:123件 空き家パンク登録推進事業 (空き家リフォーム支援補助金 交付件数:7件 空き家家財処分補助金 交付件数:3件) 移住・交流支援業務委託事業 (地域おこし場力除業務され5年史へ) 成 移住相談数:181件 移住・交流センター来訪者数:2,316人 お試し移住経験者数:9組15人 セミナー実施回数:11回 セミナー参加者数:114人 情報発信 (HP、SNS各 、SMOUT、ピタマチ、FM志布志、メールマガジン、フリーペーパー):282回 総合振興計画後期基本計画の令和8年度目標人口28,500人に向け、定住促進のた 室 め補助事業を行う。 移住・定住支援内容について、工夫し周知を図っていく必要がある。 題

作成日 令和 7 年 7 日作成 (3) 指標の推移 5年度 7年度 担当課 総合政策課 4年度 6年度 8年度 9年度 事務事業名 志布志の夏そば事業 担当G 地域政策グループ (目標) (目標) (日標) (目標) (目標) (目標) 活動指標 (実施状況) 単位 款 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 <産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅 2 1 4 35 35 35 35 まちづくりプラン 35 35 ア夏そば作付戸数 戸 (基本目標) 力あふれるにぎわいのまち 35 31 34 主な費目 負担金、補助金及び交付金 (個別目標) 地域資源を生かした観光のまち (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) ( 施 策 ) 成果指標 (成果・効果) 単位 1 観光資源の整備、活用 (実績) (実績) (実績) 対象 市内外の住民 12 12 12 12 12 ア夏そばの収穫量 (基本目標) 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる 9. 2 10.8 10.6 年度~ H22 (施策 5 観光パワーアッププロジェクト 事業期間 年度 ( 年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 千円 財国県支出金 事源との他特定財源 千円 市民のニーズ | 本| 訳 | 一般財源 千円 1,890 1, 205 1,429 1,599 1,890 事業の効果 市の観光資源のひとつとなり、認知度はが高くなってき 事業費計 千円 1,205 1,429 1,599 1,890 1,890 政策との整合性 (A) ているが、事業廃止となれば、耕作者の収益性から判断す 事業を廃止の影響 人 所要人員(年間) 0.100 0.100 0.100 0.100 0.100 人 ると、事業の継続は困難となる。 類似事業との連携 ス 費 人件費概算 (B) 千円 560 560 560 560 560 公平性 (A) + (B) 千円 1, 765 1 989 2, 159 2, 450 2 450 (2)事業概要 業 事業効果向上 事業効果を上げるために、そば栽培に関する技術の向上 「志布志の夏そば」の観光資源化の基盤として、生産性の向上を図る。 目 • 事業費削減 を図るため、県畑かんセンターの技術員による研修や優良 的 ほ場での現地検討会等を実施し、事業費の削減に繋げる必 事務の効率化 要がある。 · 費用対効果 事 財政負担の必要性 また、組合の事務作業について育成していく必要があ 業 志布志市そば生産組合に対し、補助金を交付する。 ・関係者との連携 る。 内 対象経費はそば種子代、刈取料等。 容 平成22年2月の選挙の際、市長がマニフェストにブランド推進課の設置を掲載した。平成23年に設置したブランド推 進協議会については、一定の成果を見たとして平成30年度をもって発展的解消を遂げた。志布志の夏そば事業はその事 業内容を整理し、生産組合については補助金による支援、まつりについては港湾商工課へ所管替えを行い、継続してい 達 • 数値目標 成・目指す状況 夏そばは、市の観光資源となってきており、認知度も上 度 • 実現性 がっている。 評 ・情勢、環境の変化 施 夏そばの作付を奨励するため、志布志市そば生産組合に対し補助金の交付を行った。 価・事業期間 状 令和6年度產 組合員数:34会員(個人30、団体4) 作付面積25,10ha 収穫量10,6 t 況 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 令和4年度産:組合員数:35会員(個人30、団体5) 作付面積18.48ha 収穫量9.2 t 成 令和5年度産 組合員数:31会員(個人27、団体4) 作付面積21.38ha 収穫量10.8 t 令和6年度産 組合員数:34会員(個人30、団体4) 作付面積25.10ha 収穫量10.6 t 生産者及び作付面積の増加、栽培技術の向上を図る必要がある。 生産者及び作付面積増加により、安定的な生産量を確保し、自立に向けた取組み及び志布志の夏そばをよ 題 りPRする必要がある。

作成日 令和 7 年 日作成 7 (3)指標の推移 総合政策課 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 担当課 事務事業名 高等学校支援事業 担当G 地域政策グループ (目標) (目標) (日標) (目標) (目標) (目標) 単位 活動指標 (実施状況) 会計 款 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 2 110 110 まちづくりプラン <生活環境>自然や風土と共生する安心で豊か 1 4 110 ア 各種検定受検者数 (基本目標) なまち 202 136 111 憩いにあふれ住みたくなるまち (個別目標) 主な費目 負担金、補助金及び交付金 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) ( 施 策 ) 成果指標 (成果・効果) 単位 2 移住や交流の促進 (実績) (実績) (実績) 対象 高校生、高校生の保護者 120 120 120 ア 志布志高校への入学者数 (基本目標) ひとや企業とのつながりを築く 107 68 年度~ H28 (施策 3 まち思い人材育成プロジェクト 事業期間 年度 ( 年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 (実績・決算) (実績・決算) 財国県支出金 千円 事源その他特定財源 千円 市民のニーズ 千円 1, 923 4,851 4,760 1,299 1,923 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略において、地域 事業の効果 事業費計 千円 4,851 4,760 1,299 1,923 1,923 (A) に誇りを持つ人材を育成する取組みとして、高等学校の魅 ・政策との整合性 力化を図るために高等学校支援については必要な事業であ 人 所要人員 (年間) 0.100 0.100 0.100 0.100 0.100 事業を廃止の影響 人 類似事業との連携 る。 ス 費 人件費概算 (B) 千円 560 560 560 560 560 公平性 (A) + (B) 千円 5, 411 5, 320 1,859 2, 483 2, 483 (2)事業概要 業 事業効果向上 生徒確保や学力向上を図る。ひいては、高校の魅力化につなげ、将来の地域を支える人材を育成する。 目 • 事業費削減 各種検定に対する支援によって、検定を受験するきっか 的 事務の効率化 けとなり学力向上へとつながり事業効果があるが、高等学 · 費用対効果 事 校魅力化に向けた取組みを検討する必要がある。 財政負担の必要性 各種検定受検支援…志布志高校、尚志館高校に在籍し、漢検、英検、数検に合格した生徒に対し、その受検費用を補 業 助する。 ・関係者との連携 内 市内の高等学校が学校の魅力化を図るための取組みに対して補助する。 (新規) 容 志布志高校の4学級確保を主の目的として教育総務課にてスタートしたが、結果として令和元年度から3 学級となった。政策調整会議を経て、令和2年度より企画政策課へ所管が変更になり、地域に根付くような 達 • 数値目標 各種検定支援は、高等学校の学力向上に寄与している 人材の育成を目指すこととなった。 目指す状況 が、高等学校の魅力化向上により、地域に誇りを持つ人材 度 実現性 の育成への取組みについて、学校側と協議する必要があ 実 評・情勢、環境の変化 施 価・事業期間 各種検定に合格した生徒及び学校の魅力化向上のための補助金を交付した。 状 況 拡充 現状維持 ○ 改善 効率化 廃止終了 成 各種検定支援:111名(延べ) 高等学校魅力化向上に向け、高等学校側と協議し、事業内容を検討する必要がある。 まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げるまち思い人材プロジェクトの達成に向け、制度設計を改める必 題 要がある。

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成 (3) 指標の推移 担当課 総合政策課 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 事務事業名 地域少子化対策重点推進事業 担当G 地域政策グループ (目標) (目標) (月標) (目標) (目標) (目標) 単位 活動指標 (実施状況) 会計 款 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 2 10 10 10 まちづくりプラン <生活環境>自然や風土と共生する安心で豊か 1 1 4 10 10 10 ア補助金交付件数 件 (基本目標) なまち 12 15 14 憩いにあふれ住みたくなるまち 主な費目 委託料、補助金及び交付金 (個別目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) ( 施 策 ) 成果指標 (成果・効果) 単位 玄 2 移住や交流の促進 (実績) (実績) (実績) 対象 市民 100 婚姻届提出件数(市窓口 100 100 100 100 100 (基本目標) 結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる。 受付) 70 62 74 年度~ R2 (施策 結婚支援プロジェクト 事業期間 年度 ( 年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) 財国県支出金 千円 1,523 2,930 2,908 5, 200 5, 200 事源との他特定財源 千円 市民のニーズ | 本| 訳 | 一般財源 千円 1,523 1,666 1,455 3,000 3,000 事業の効果 国の実施したアンケートによると、結婚に踏み切れない 事業費計 千円 3,046 4,596 4, 363 8, 200 8,200 政策との整合性 (A) 理由に金銭面の心配が高い割合を示している。そのことを 事業を廃止の影響 人 所要人員(年間) 0.100 0.100 0.100 人 受けて国の主導により実施されている事業である。 類似事業との連携 千円 560 560 560 0 0 公平性 (A) + (B) 千円 3,606 5, 156 4 923 8, 200 8 200 (2)事業概要 業 国の地域少子化対策重点推進交付金事業により、経済的理由で結婚に踏み出せない若年層に対して、婚姻 事業効果向上 目 に伴う新生活の費用を支援し、地域における少子化対策の強化及び本市への移住・定住の促進を図る。 • 事業費削減 経済的理由によって結婚に踏み出せない若年層にとって 的 事務の効率化 事業の効果は高い。さらに、国の施策を活用した事業とな · 費用対効果 事 るため、効率性はが良い。 出会いサポート応援セミナー及びカップリングイベントの開催(委託事業) 財政負担の必要性 業 ・結婚新生活支援事業:パートナー共に39歳以下の婚姻に伴う住宅取得費用(リフォーム可)又は住宅賃借 ・関係者との連携 料及び引っ越し費用を1世帯30万円まで助成。29歳以下の場合は、60万円が上限。 容 ・出会いサポート事業:これまで若者の出会いの場の創出を補助事業として行っていたが、参加者アンケートの中で 「コミュニケーション」や「話題」に対する課題が生じていた。また、地域で婚活に自主的に取り組む団体等が無く、 市が強く関与しなければ継続できない事業であった。 • 数値目標 成・目指す状況 補助対象要件の緩和により、申請者が増加した。令和5 ・結婚新生活支援事業:移住定住促進事業の後継として検討し、少子化対策としても有効という判断があった。 度 実現性 年度はさらに、要件が緩和されるため、より事業効果が向 実 評・情勢、環境の変化 上すると考えられる。 施 出会いサポート:印象力UPオンラインセミナー、カップリングイベントの実施 価・事業期間 状 結婚新生活支援事業: 市ホームページ、パンフレット等による周知 況 拡充 現状維持 ○ 改善 効率化 廃止終了 成 出会いサポート:カップリングイベント開催回数4回 参加者数51人 結婚新生活支援事業:14組 要件が緩和され内容が拡充されることから、事業の周知を図る。 課 題

作成日 令和 7 年 7 日作成 (3)指標の推移 総合政策課 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 担当課 9年度 事務事業名 松山地域定住促進住宅用地分譲事業 担当G 地域政策グループ (目標) (目標) (日標) (目標) (目標) (目標) 単位 活動指標 (実施状況) 会計 款 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 2 2. 2 2 まちづくりプラン <生活環境>自然や風土と共生する安心で豊か 1 4 2. 2 2. ア 販売PR 口 (基本目標) なまち 1 1 1 8 8 6 6 6 憩いにあふれ住みたくなるまち 役務費、委託料、工事請負費 (個別目標) 主な費目 イ 維持管理(伐採等) 口 2 2 2 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) ( 施 策 ) 成果指標 (成果・効果) 単位 2 移住や交流の促進 (実績) (実績) (実績) 対象 定住者、住宅を希望する者 5 ア販売実績数 (基本目標) ひとや企業とのつながりを築く 件 2 0 0 年度~ 20 20 20 20 20 H13 16 (施策 移住定着拡充プロジェクト 事業期間 イ移住定住者数 年度 ( 年間) 0 0 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (1) 総事業費の推移 (4)評価 所管課による評価 (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算 財国県支出金 事源その他特定財源 千円 市民のニーズ 業内. 書 訳 一般財源 千円 19,642 1, 148 364 342 342 事業の効果 本事業は土地利用促進に基づく宅地の整備したものであ 事業費計 千円 19,642 1, 148 364 343 343 (A) ・政策との整合性 るため、振興計画の対策体系と結びついている。また、分 事業を廃止の影響 譲地を整備して販売PRに努めていけば、松山地域の人口 人 所要人員(年間) 0.100 0.100 0.100 0.100 0, 100 人 類似事業との連携 増につながる。 ス 費 人件費概算 (B) 千円 560 560 560 560 560 公平性 (A) + (B) 千円 20 202 1,708 924 903 903 (2)事業概要 業 志布志市への定住が進むことにより、まち・人が元気になり、地域が活性化される。また、松山地域の人 事業効果向上 目 口増につながる。 • 事業費削減 志布志市への定住が進むことにより、まち・人が元気に 的 事務の効率化 なり、地域が活性化される。また、松山地域の人口増につ · 費用対効果 事 (2)平成28年度、泰野地区(星美ケ丘)住宅用地販売開始(完売) ながる。 財政負担の必要性 (3)令和元年度、尾野見地区(有野)住宅用地7区画販売開始(2区画残) ・関係者との連携 |4||令和2年度、新橋地区(前田)定住促進住宅用地測量設計委託及び令和3年度、新橋地区(前田)定住促進住宅用造 成工事及び給水施設工事(当初予算計上) 容 平成13年度に松山地域の活性化及び過疎化による人口減の歯止めとするため定住用地を新橋地区・尾野見 (1)令和2年12月、令和3年4月、7月、尾野見地区3区画 地区に造成し、町内外の方々に定住していただくことを目的に平成14年度より販売を開始した。その後、市 • 数値目標 販売。 町村合併により新市に引き継がれた。 目指す状況 (2)令和3年11月末時点で、なのはな団地(残り1区画)尾 度 実現性 野見地区 (残り1区画)。 (1)泰野地区(なのはな団地)住宅用地販。(1区画残) 尾野見地区(有野)住宅用地販売(1区画残) 情勢、環境の変化 |2]令和2年度、新橋地区(前田)定住促進住宅用地測量設計委託及び令和3年度、新橋地区(前田)定住促 || 価・事業期間 今後は、尾野見地区(残り1区画)及び新橋(前田)地区 進住宅用造成工事及び給水施設工事。令和4年度より3区画販売開始。 (1区画) 販売PRに努める必要がある。 (3)未販売区画等の維持管理 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 (1)令和2年12月、令和3年4月、7月、尾野見地区3区画販売 |(2)令和3年11月末時点で、なのはな団地(残り1区画)尾野見地区(残り1区画) (3)令和6年度、尾野見地区(残り1区画)及び新橋(前田)地区(残り1区画)等の維持管理 尾野見地区(残り1区画)及び新橋(前田)地区(1区画)販売PRに努める必 宝 要がある。 尾野見地区(残り1区画)及び新橋(前田)地区(残り1区画)の販売PRに努める必要がある。 題